

税関手続申請システムを使用して行う税関業務の取扱いについて（個別通達）改正

新	旧
<p>第 3 章 業務関連業務</p> <p>第 4 節 通関関係手続</p> <p>（ 関税割当証明書 の提出猶予の申請 ）</p> <p>4 27</p> <p>（1） 関税割当証明書 の提出の猶予を受けようとする者が、システムを使用して、当該提出の猶予の申請を行う場合には、「関税割当証明書提出猶予申請業務」により、申請者名、申請税関官署等必要事項をシステムに入力し、関税割当証明書提出猶予申請書（税関様式 T 第 1000 号）<u>、メキシコ協定関税割当証明書提出猶予申請書（税関様式 T 第 1000 2 号）又はマレーシア協定関税割当証明書提出猶予申請書（税関様式 T 第 1000 3 号）</u>に相当する電子ファイルを添付の上、送信することにより行わせるものとする。</p> <p>（2） （省略）</p>	<p>第 3 章 業務関連業務</p> <p>第 4 節 通関関係手続</p> <p>（ 関税割当証明書 の提出猶予の申請 ）</p> <p>4 27</p> <p>（1） 関税割当証明書 の提出の猶予を受けようとする者が、システムを使用して、当該提出の猶予の申請を行う場合には、「関税割当証明書提出猶予申請業務」により、申請者名、申請税関官署等必要事項をシステムに入力し、関税割当証明書提出猶予申請書（税関様式 T 第 1000 号）<u>又はメキシコ協定関税割当証明書提出猶予申請書（税関様式 T 第 1000 2 号）</u>に相当する電子ファイルを添付の上、送信することにより行わせるものとする。</p> <p>（2） （同左）</p>